

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	H30 首都圏における地域づくり事例整理及び検討業務
業 務 概 要	本業務は、首都圏における地域づくりとして、二地域居住等の推進及び近郊居住の再生に向けた事例収集整理と併せて、首都圏広域地方計画に位置づけられたプロジェクトの取組状況を検証し、その推進に向けた課題等の解決方策について検討を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 松永 康男 神奈川県横浜市中区北仲通5丁目57番地
契 約 年 月 日	平成30年10月 1日
契 約 業 者 名	株式会社日本能率協会総合研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区芝公園三丁目1番22号
契 約 金 額	¥24,850,800円 (税込み)
予 定 価 格	¥25,164,000円 (税込み)
随意契約によることとした理由	本業務は、首都圏における地域づくりとして、二地域居住等の推進及び近郊居住の再生に向けた事例収集整理と併せて、首都圏広域地方計画に位置づけられたプロジェクトの取組状況を検証し、その推進に向けた課題等の解決方法について検討を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術と知識を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準じた方式により業者の選定が行われた。 株式会社日本能率協会総合研究所は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	平成30年10月 2日
履 行 期 間 (至)	平成31年 2月28日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。